

地域に寄り添い、街とともに考える、コミュニケーション誌

# JFM だより

vol. 30

JUNE  
2019



高知県黒潮町

防災先進地が誇る、地域のシンボル「命の塔」

## 黒潮町佐賀地区 津波避難タワー

### INDEX

- 01 融資がつむぐまちづくり
- 05 がんばる公営競技
- 07 JFM Topics
- 09 利用してみよう! 地方支援事業
- 11 ファイナンス博士の  
みんな気になる、お金のこと
- 13 人とつながる、世界が広がる、  
わたしのJFMダイアリー
- 14 機構からのお知らせ
- 15 私たちもJFM債買ってます!
- 15 編集後記



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く  
地方公共団体金融機構  
Japan Finance Organization for Municipalities



防災先進地が誇る、地域のシンボル「命の塔」

# 黒潮町 佐賀地区 津波避難タワー

2012年、南海トラフ巨大地震による被害想定として、高知県黒潮町は最大津波高34.4メートルと日本で最も高い津波の想定を突き付けられました。これをきっかけに、黒潮町は津波対策としてさまざまな活動をスタートしました。そして2017年、佐賀地区に建設されたのが、国内最大級の高さを誇る津波避難タワー。日本最大の津波被害が想定された地域の人々にとって、命をつなぐ希望のタワーです。



避難フロア(居住部)



タワーとその周辺地域

所在地：高知県幡多郡黒潮町佐賀702  
竣工：2017年4月13日  
高さ：25m(避難フロアの高さ：22m/避難フロア広さ：233㎡)  
収容人数：約230人  
避難フロアの一部に広い居室・個室(トイレ用)・授乳室・  
太陽光発電による照明完備/備蓄倉庫併設

# 黒潮町 津波避難タワーって？

## 日本最大クラスの津波避難タワー

2012年、内閣府より公表された南海トラフ巨大地震の被害想定における34.4メートルという最大津波高に対し、黒潮町は高台が圧倒的に少ないことから、当時避難場所としていた高台では、すべての町民が避難できず、さらに、高台までの距離があるため避難が間に合わない「避難困難区域」もありました。こうした問題を解消し、犠牲者ゼロを目指して、黒潮町では2012年から津波避難タワー全6基の建設計画を開始しました。そして、2017年に最後の6基目となる、高さ25メートルの国内最大級の津波避難タワーが完成。避難困難区域も無事に解消し、約230名が収容できる広い避難スペースで多くの地域住民に安心をもたらしました。地域の人々の防災意識もより高まり、防災活動もより一層活発になり、避難訓練に参加する住民の数も増加しています。

## 堅固さと耐力性を追求した設計技術

黒潮町内にある全6基の津波避難タワーの中で、佐賀地区の津波避難タワーの特徴として最初に挙げられるのが、深さ30メートルにまで及ぶコンクリートパイルを用いた設計です。建設地は5メートルの液状化が予想されていることを踏まえ、液状化の危険性のない固い地盤にまで届くコンクリートパイル26本でタワー本体を支えています。さらに、避難フロアには防寒・暴風雨対策として屋根と壁で囲われた居室を整備している点も、佐賀地区の津波避難タワーならではの特徴です。高さだけでなく、タワー避難後に、二次避難所へ向かうまでの命をつなぐ時間も考慮されています。津波への耐力性は、東日本大震災後に制定された設計基準を満たしており、また、引き波にも強い設計です。さまざまな面から考えて建設された津波避難タワーは、先進的な防災活動に取り組む黒潮町の象徴的な存在となっています。



### バリアフリー経路

車椅子を使用されている方や高齢の方を考慮して、階段に加えてスロープを併設。最上階までのフロアごとに階段と合流できるため、避難途中で階段側とスロープ側での共助が可能です。



### 太陽光発電による照明

太陽光パネルと蓄電池を搭載しており、停電が起きた場合でも避難フロア、階段とスロープにある照明の電源は確保できるので、有事の際は安全な状態で待機できます。

### 黒潮町役場 宮川さんの 見どころ CHECK!



ここがポイント!



### 備蓄倉庫

最上階にある避難フロアの備蓄倉庫には水や非常食などを完備。地域住民の方々が自宅で使用しなくなった毛布などを自主的に持ち寄ることもあり、備蓄品は充実しています。



### 緊急用救護スペース

避難される方の中には、避難中にけがをしたり、健康上の配慮が必要な方も想定されます。緊急救護に対応できるよう、屋上にヘリホパリングスペースを整備しています。

# 暮らしが変わる! 津波避難タワー

Change  
1

## 地域住民が主体となった防災活動が活性化



黒潮町役場 情報防災課  
課長補佐 兼 南海地震対策係長  
宮川 智明

### 自主防災組織と、協議会組織の2つの組織を設置

現在、高知県内では黒潮町を含む18市町村で自主防災組織の組織化が行われていますが、その中でも黒潮町の防災意識は特に高いと感じています。2012年の時点では「避難しても助からない」と考える避難放棄者が多い状態でした。しかし、現在では、少なくとも月に1度は自主的な防災活動に取り組むようになり、参加者数も年々増加しています。自主防災組織から私たちに対して「二次避難活動にまで取り組もう」などの提案をいただくこともあり、避難放棄者の意識を変えられたのだと実感しています。佐賀地区の津波避難タワーは、規模も大きいため、ほかの5基とは異なり近隣地域の方も利用します。そこで、近隣地域との横断的な活動に向けて、新たに協議会組織を設置しました。ハード面での防災対策が整った今、他地域とのつながりも強めていきたいです。そして、ハード・ソフトが一体となった総合的な防災対策を推進していきます。



完成記念式典でのお餅投げには、たくさん住民の方々が集まり大盛況でした。



自主防災組織では、定期的にミーティングを行って防災活動の計画を立てます。

### ご当地紹介

## 高知県黒潮町



高知県黒潮町

海をはじめ、大規模公園を活用したスポーツツーリズムなど自然あふれる黒潮町。近年は「在宅子育て応援補助金」などの先進的な取り組みによって移住者も増えています。町の合い言葉である「人が元気、自然が元気、地域が元気」がぴったりの街です。

■人口: 11,189人  
■世帯数: 5,519世帯  
■面積: 188.46km<sup>2</sup>  
(令和元年5月31日現在)

### あらゆる動物に愛される街

豊かな自然に満ちた黒潮町は「クジラに逢える町」としても有名。体長約12mのニタリクジラが土佐湾に一年中暮らしていて、海の生き物にとっても住みやすい環境が広がっています。ホエールウォッチングでは、クジラ以外にも愛らしいイルカの姿を見ることが出来ます。



### 自然の力だけでつくる、希少な天日塩

海と山のミネラルがたっぷり詰まった、土佐黒潮天日塩は地元の人たちの自慢の一品です。海水の水分を、太陽と風の力だけで蒸発させてつくる正真正銘の天日塩は、まさに海の恵み。なめらかで旨みがあって、お料理に使うと素材の味を最大限に引き出してくれます。



### 海辺に広がるTシャツアート

美しい砂浜で約1000枚のTシャツが潮風に踊る、砂浜美術館のTシャツアート展。毎年5月に開催される人気イベントで、キャンパスに見立てたTシャツには全国から応募された作品がプリントされています。イベント期間中、特別に開局する「砂浜郵便局」も見どころです。



津波避難タワー建設によって生まれた、地域の人々の暮らしや意識の変化、新たにスタートした活動などについて黒潮町役場の職員の方々にインタビューしました。お話をいただいたのは情報防災課、そして総務課に所属されているお二人です。

Change  
2

## 建設によって強まる地域とのつながり



黒潮町役場 総務課  
財務係長

周治 正崇

### 学校と地域が連携した防災活動を展開

自助・共助・公助のそれぞれの防災活動が機能するようになったと実感しています。特に自助・共助の取り組みが活性化されました。その1つとして挙げられるのが学校と地域が連携した防災活動です。地元の中生たちが、高齢者の方をサポートしながら、一緒に避難訓練に取り組んでいます。ほかにも、津波避難タワーが完成した際、中学生の皆さんが、避難途中で自分たちが今、何階にいるのかがすぐにわかるように、フロアごとに看板を作成してくれました。地域連携型の防災活動の体制が確立できたと思います。こうしたソフト面の事業が展開できるようになったのは、ハード面の整備が整ったからです。防災関連における必要資金約60億円は、機構の緊急防災・減災事業債を活用しました。信頼でき、長期的かつ低金利の資金を融通いただける機構は、私たち地方公共団体にとって、とても頼りになる存在です。



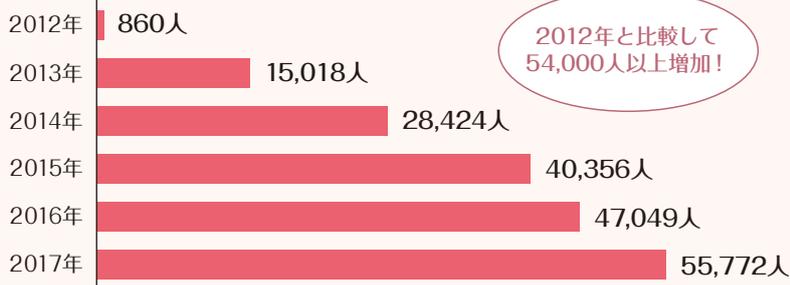
津波避難タワーまでの経路を確認しながら、避難訓練に取り組みます。



中学生たちが作成した看板には、階数と同じ数の魚が描かれています。

### 数字で見ると 黒潮町 防災活動の変化

#### ■ 防災活動参加者人数の推移



#### ■ 防災教育・研修実施回数の推移

2012年	4回	2015年	94回
2013年	22回	2016年	126回
2014年	52回	2017年	166回

毎年、実施回数を着実に増やし  
防災への関心も高まっています!

#### ■ 防災訓練実施回数の推移

2012年	7回	2015年	109回
2013年	37回	2016年	137回
2014年	66回	2017年	149回

防災訓練は夜間などにも行い、  
実践的で効果的な訓練を展開!

### JFMスタッフ Message



融資部  
融資課  
高知県担当  
林 達也

緊急防災・減災事業債につきましては、今回ご紹介いたしました津波避難タワーの建設のほか、防災拠点施設の整備、防災行政無線のデジタル化など、大規模災害への備えにご活用いただいております。平成30年度においては、全国の地方公共団体に対し、1,497件、総額約1,090億円の貸付けを実施しました。

地方公共団体の皆さまが機構資金をスムーズに借入できるよう、私自身、地方債制度等に関する知識を深め、的確なアドバイスが行えるよう日々努力してまいります。借入事務にあたり、ご不明な点などありましたらお気軽に融資課までご相談ください。

# 京都向日町競輪場



## 確かな実績をもつ選手たちが集う、 歴史ある競輪場

2019年で設立69年を迎える、京都向日町競輪場。  
自転車競技が盛んな京都で、実力ある競輪選手たちによる  
迫力あるレースは、長年、地元の人々を魅了し続けています。  
広大な敷地を持つ施設内にはレース競技場のほかにも、  
BMXの練習施設や子ども向けのキックバイクコースも設置。  
レースファンをはじめ、地域の人々に愛され続ける競輪場です。



### interview

京都府自転車競技事務所  
所長

高野 秀雄



社会的な経済状況によって入場者数が減少し、経営が厳しく、事業廃止の検討がなされた時期もありました。しかし、民間委託など新しい風を取り入れた結果、再び売り上げを伸ばすことに成功しました。現在は、少しでも多くの方々に競輪に興味をもってもらえるきっかけになるように、地元選手をはじめ、地域の方々と協働でさまざまなイベントを展開しています。今後は、スポーツとしての競輪の魅力伝えて、若い人たちにもレースを楽しんでいただきたいです。

## JFM × 公営競技

機構は、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。競技を通じて地方財政へ貢献する、公営競技施行団体の取り組みをご紹介します。

### topic 1

## 毎年盛大に開催される 開設記念競輪 平安賞(GIII)



記念競輪として、毎年白熱したレースが見られる「平安賞」では、走ってほしい選手のファン投票を行うといった全国の競輪場の中でも珍しい取り組みが行われています。開催中は、施設場内各所にさまざまなブースも出展。ステージ上では地元の各団体と連携してライブやトークショーなどが展開されています。2018年の平安賞では、バンク内でレースの合間に地元高校の吹奏楽部とダンス部がパフォーマンスを披露しました。

### topic 2

## 子どもから大人まで楽しめる 京都サイクルクラブ



全国の自転車愛好家が集まる京都サイクルクラブでは、実際にバンクを走ったり、現役の競輪選手が走っている姿を間近で見られます。さらに練習会では、選手から直接指導を受けられるなど、ほかにはない貴重な体験ができるのも魅力です。クラブ会員は、サイクルパーク京都を利用しているBMXライダーをはじめ、子どもから大人まで幅広く、670人の会員たちが自転車競技を楽しんでいます。初心者向けの練習会も実施しているので安心です。

### topic 3

## BMX練習施設 「サイクルパーク京都」



オリンピックの正式種目となったBMXを練習できる施設です。設置されているコースは、中上級者向けのBMXフリースタイル・パークのコースや初心者向けのパントラックコース、2～6歳の子どものためのキックバイクコースまで幅広く、多くの人々が利用しています。現在は、京都府内だけでなく、府外の近畿・中部地方からもライダーたちが集まるほど、人気の練習施設です。休日には、家族でBMXを楽しむ姿も目立ちます。

### topic 4

## 京都の多彩な魅力を満喫できる 「大物産展+KARA-1グランプリ」



多彩なイベントを展開する向日町競輪場の中でも、特に注目を集める「大物産展+KARA-1グランプリ」。「竹の里・乙訓」や「京都向日市激辛商店街」をはじめ、海の京都、森の京都、お茶の京都エリアからも、魅力ある食べ物や特産品が大集結します。来場者数は、1日で10万人を超えるほど大盛り上がり。さらに、11月に開催される「向日市まつり」にも多くの人が参加し、毎年盛大に賑わっています。

# 平成30年度 事業のご報告

平成30年4月1日～平成31年3月31日における、  
地方公共団体金融機構の事業概況についてご報告します。

## 貸付け

### 各地方公共団体に着実な融資を実施

地方公共団体の皆さまのニーズに積極的に対応し、総額1兆6,531億円を融資しました。

#### ▶ 貸付額の推移

(単位:億円)

	H28	H29	H30	増減 (H30-H29)
一般会計債	4,843	4,951	4,757	△194
臨時財政対策債	5,875	5,635	5,098	△537
公営企業債	6,532	6,734	6,676	△58
その他	1 <sup>*1</sup>	1 <sup>*2</sup>	0	△1
計	17,251	17,320	16,531	△789

※1:被災施設借換債61百万円 ※2:被災施設借換債34百万円  
※3:四捨五入により計が一致しないことがあります。

## 資金調達

### 安定的かつ柔軟な資金調達を実施

市場のニーズを踏まえ、多様な年限及び形態による柔軟な資金調達を行い、総額1兆9,586億円を調達しました。

#### ▶ 資金調達の実績

(単位:億円)

	H28	H29	H30	増減 (H30-H29)
公募債	9,757	8,373	11,626	3,253
地共連等引受債	4,240	4,980	4,875	△105
長期借入	500	140	485	345
政府保証債 <sup>*</sup>	6,000	7,650	2,600	△5,050
計	20,497	21,143	19,586	△1,557

※ 債券発行額を記載しています。

## 地方支援

### 3つの柱で多様なニーズに応える

地方公共団体のニーズに応じて、調査研究・人材育成・実務支援、情報発信の3つを柱とする地方支援業務に取り組みました。

#### 調査研究

- 地方公共団体における財政収支見通しの作成
- 職員給等に着目した人件費の長期推計
- 地方公共団体の地域金融機関等からの借入動向及びそれを取り巻く環境等
- 諸外国の地方財政制度

#### 人材育成・実務支援

- JFM地方自治体財政セミナー
- 機構設立10周年記念シンポジウム
- 資金調達入門研修
- 資金運用入門研修
- 宿泊型研修
- 出前講座
- 地方公営企業会計適用拡大支援及び地方公営企業の経営戦略策定支援
- 地方公会計制度に係る活用支援
- 自治体ファイナンス・アドバイザー等による実務支援

#### 情報発信

- 地方公共団体の行財政運営に係る先進事例検索システムの提供
  - 財政分析チャートOctagonの提供
  - 金融データ及び経済指標データ等の提供
  - e-ラーニングや研修会テキストの公開
- ※ ホームページにて提供・公開しています。

### 地方創生への貢献

機構法附則第14条に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部4,000億円を国に納付し、その全額がまち・ひと・しごと創生事業費を中心とした地方交付税等の財源として活用されました。

## 平成30年度決算概要

■平成30年度は、平成28年2月から導入されたマイナス金利政策に伴う低金利水準のもとにおいても、231億円の当期純利益を確保しました。

### ▶ 損益

(単位:億円)

	H29決算	H30決算	増減
経常収益	3,474	3,188	▲286
貸付金利息	3,424	3,131	▲293
その他	49	57	7
経常費用	1,954	1,794	▲160
債券利息	1,874	1,718	▲156
その他	80	76	▲4
経常利益	1,519	1,394	▲125
特別利益	6,264	4,061	▲2,202
公庫債権金利変動準備金取崩額	6,200	4,000	▲2,199
利差補てん積立金取崩額	64	61	▲3
特別損失	7,523	5,224	▲2,298
金利変動準備金繰入額	2,200	-	皆減
公庫債権金利変動準備金繰入額	1,323	1,223	▲99
国庫納付金	4,000	4,000	0
当期純利益	261	231	▲29

### ▶ 資産・負債・純資産

(単位:億円)

	H29決算	H30決算	増減
資産総額	247,558	245,891	▲1,666
貸付金	237,682	235,030	▲2,651
有価証券	1,700	1,800	100
現金預け金	7,477	8,704	1,227
金融商品等差入担保金	562	228	▲334
その他資産	97	88	▲9
有形固定資産	25	28	3
無形固定資産	12	10	▲1
負債総額	244,884	242,940	▲1,943
債券	202,845	203,921	1,076
借入金	1,595	1,280	▲315
地方公共団体健全化基金	9,202	9,202	-
金利変動準備金	22,000	22,000	-
公庫債権金利変動準備金	8,704	5,970	▲2,733
利差補てん積立金	345	224	▲121
金融商品等受入担保金	122	276	153
その他	68	64	▲4
純資産総額	2,674	2,951	277
地方公共団体出資金	166	166	-
一般勘定積立金	1,918	2,126	207
管理勘定利益積立金	536	578	41
繰延ヘッジ損益	52	81	28

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合があります。

※旧公営企業金融公庫の平成19年度貸付に係る利下げ補てん所要額について一般勘定からの繰入額及び管理勘定における利差補てん積立金の取崩額が誤って計上されていたことが判明しました。この誤謬を訂正するため、平成30年度期首の公庫債権金利変動準備金、利差補てん積立金、一般勘定積立金及び管理勘定利益積立金を増減させています。



VISION

令和元年度においても、すべての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、地方公共団体の政策ニーズをしっかりと踏まえながら、求められる使命を十分に果たし、地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指します。

総融資額

1兆6,531億円

セミナー・研修延べ参加人数

4,572人

出前講座等実施支援延べ実施団体数

853団体

国庫納付額

4,000億円

全額が地方交付税等の財源として活用されました

専 門 家 派 遣 事 業

# 地方公営企業会計の適用拡大や経営戦略の策定、 地方公会計制度に係る活用・運用を支援

都道府県が主催する市区町村等を対象とした研修会等へ専門家(公認会計士や先進自治体の職員)を講師として派遣し、地方公共団体の各種新制度への円滑な移行等をサポートします。

特 徴

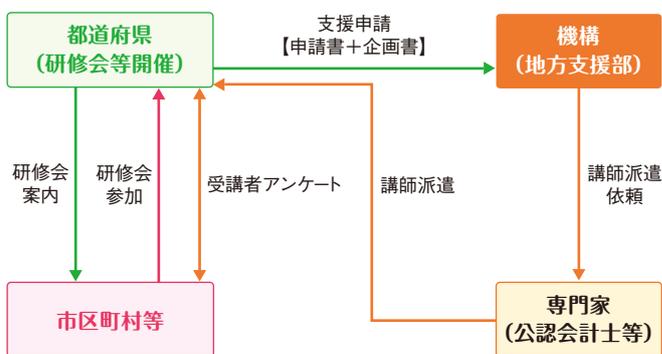
- 都道府県が主催する市区町村等向け研修会等へ講師を派遣
- 講義内容を、主催者のご要望に応じて調整



研修会の様子

事 務 フ ロー

基本的な支援スキーム



※研修会終了後の1ヶ月、受講者からの個別質問に対応  
 ※受講者アンケートの集計結果及びアンケート用紙の写しを機構へ提出

活 用 例

モデルケース1 ▶ 研修会形式

地方公営企業会計の適用拡大及び経営戦略策定の支援

午前 地方公営企業会計制度  
 ◎法適化に向けてのスケジュール  
 ◎質疑応答

午後 経営戦略  
 ◎固定資産台帳の整備について  
 ◎質疑応答

モデルケース2 ▶ 勉強会・意見交換会形式

午後 ◎グループワーク形式による勉強会や意見交換会  
 ◎講師からの解説

地方公会計制度に係る活用・運用の支援

午前 ◎財務書類の分析について

午後 ◎財務書類の活用について  
 ◎質疑応答

モデルケース3 ▶ 相談会形式

ブース1 ◎参加団体ごとに時間を区切り、事前質問を中心に個別の相談を行う

※上記モデルケースは一例です。講義内容等のご要望に応じて調整します。※上記モデルケースを組み合わせることも可能です。(例:午前 講義形式/午後 個別相談会)



受講者の声

関係部局との調整方法など、今後やるべき点についての説明が非常にわかりやすかった。

事例などを交えながら、実務的な話が聞けて参考になった。

地方公共団体金融機構の地方支援部では資金調達をはじめとした  
地方公共団体の財政運営全般にわたって、皆さまのお役に立てるよう、各種事業を実施しています。  
今回、ご案内するのは「**専門家派遣事業**」と「**実務者セミナー**」です。

## 実務者セミナー

# 地方財政に関するテーマについて 先進的な活動を実施している自治体の事例などを紹介

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関するテーマについて、先進的な取り組みを行っている自治体の取り組みを紹介するセミナーを開催します。今年度は、「地方公会計制度の活用及び公共施設の再編・統合」をテーマにしたJFM地方財政セミナーと「地方公営企業会計適用拡大及び経営戦略策定」をテーマにしたJFM公営企業セミナーを全国6会場で実施する予定です。たくさんの方々のご参加をお待ちしております。

**今年度の開催予定** 詳細等は決まり次第、機構のホームページに掲載します。また、講義内容は予告なく変更する場合があります。予めご了承ください。

JFM 地方財政セミナー 【テーマ：地方公会計制度の活用及び公共施設の再編・統合】				
日程	会場		講義内容・担当講師(予定)	
			総務省	先進自治体
管理職向け 8月7日(水) 10:00~12:10	東京	ルポール麹町	●地方公会計の推進と公共施設の適正管理について【管理職の視点から】 講師：総務省財務調査課	●秦野市における公共施設マネジメントの取組事例【管理職の視点から】 講師：神奈川県秦野市
担当者向け 8月7日(水) 13:15~16:45	東京	ルポール麹町		●秦野市における公共施設マネジメントの取組事例 講師：神奈川県秦野市
管理職・担当者向け	8月21日(水) 13:15~16:45	長崎	●地方公会計の推進と公共施設の適正管理について 講師：総務省財務調査課	●砥部町における公会計活用の取組事例 講師：愛媛県砥部町
	8月28日(水) 13:15~16:45	秋田		●宇城市における公会計改革と公共施設マネジメントの取組事例 講師：熊本県宇城市 ●町田市における公会計活用の取組事例 講師：東京都町田市
JFM 地方公営企業セミナー 【テーマ：地方公営企業会計適用拡大及び経営戦略策定】				
日程	会場		講義内容・担当講師(予定)	
10月15日(火)	青森	青森国際ホテル	〈参考：昨年度プログラム例〉	
11月8日(金)	高松	JRホテルクレメント高松	●地方公営企業の現状と課題／講師：総務省公営企業課	
11月15日(金)	東京	JA共済ビル カンファレンスホール	●下松市公共下水道事業の法適化とその後／講師：山口県下松市企画財政課 ●「経営戦略」の方向性と策定にあたってのポイント／講師：岩手県矢巾町企画財政課	



### 受講者の声

事例紹介も多く、分かりやすく理解しやすかった。

法適化にあたり、具体的な課題やアドバイスが聞けて大変参考になった。

お申し込み・  
お問い合わせ

#### ◎実務者セミナーへのお申し込み方法

機構ホームページの「申し込みサイト」よりアクセスください。

<http://www.jfm.go.jp/support/seminar/seminar.html>

#### ◎専門家派遣事業へのお申し込み方法

お電話・メールからご連絡ください。

JFM地方財政セミナー

検索

調査企画課：03-3539-2676

chihoushien@jfm.go.jp

ファイナンス博士の

お任せナンス!

みんな  
気になる、  
お金のこと。



今回は、当機構の資金調達研修等で  
長期金利の「ものさし」として紹介している、  
金利スワップレートについてご説明します。

◎今回のテーマ

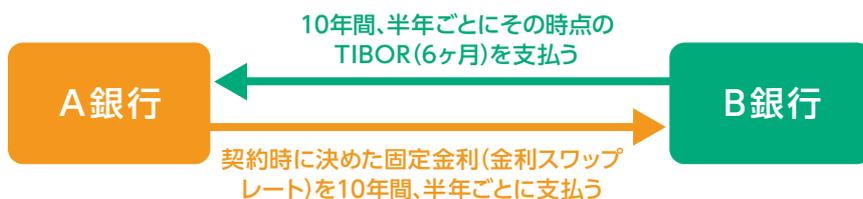
# 金利スワップレート

- ▶ 金利スワップについて
- ▶ 銀行がスワップ取引を行うメリット
- ▶ 自治体における金利スワップレートの活用方法

## そもそも金利スワップレートってなに？

金利スワップとは、変動金利と固定金利の交換取引のことです。(図表1)  
例えば、期間10年の金利スワップ契約の場合、10年間にわたり半年ごとに、一方の当事者(B銀行)が、6ヵ月TIBORやLIBOR(MEMO①)といった短期の市場金利を支払い時点のレートで支払います。(MEMO②)そして、もう一方(A銀行)は、契約時に決めた固定金利を半年ごとに支払います。この際に固定金利側(A銀行)が支払う金利が「金利スワップレート」です。

図表1●金利スワップ取引(対TIBOR)での金利支払の交換のイメージ(期間10年の場合)



## 金利スワップは具体的にはどのような取引が行われるの？

2019年6月3日の金利スワップレート(対TIBOR)は10年で0.200%です。(図表2) 10年の金利スワップ契約の場合、10年間で半年ごとの金利交換取引が20回行われ、固定金利側は毎度0.200%の支払いとなります。一方、変動金利側は、第1回交換取引時は契約時の6ヵ月TIBOR 0.12636%(全銀協TIBOR機関発表)の支払いとなり、残り19回分はその時々の6ヵ月TIBORで決まります。

図表2●QUICK円金利スワップレート平均値(2019年6月3日)

	対LIBOR		対TIBOR
	6月3日		6月3日
1年	-0.015	-0.016	0.075
18月	-0.029	-0.030	0.061
2年	-0.042	-0.043	0.049
3年	-0.054	-0.056	0.035
4年	-0.054	-0.056	0.035
5年	-0.043	-0.045	0.048
6年	-0.025	-0.026	0.069
7年	-0.001	-0.003	0.096
8年	0.026	0.025	0.128
9年	0.056	0.055	0.163
10年	0.088	0.088	0.200
12年	0.151	0.153	
15年	0.249	0.249	
20年	0.383	0.383	
25年	0.465	0.464	
30年	0.515	0.514	
35年	0.535	0.534	
40年	0.546	0.545	
算出基準時刻	10:00	15:00	15:00

### ちょこっと、 ファイナンスMEMO①

「TIBOR」とは、「Tokyo InterBank Offered Rate」の頭文字を取った言葉で、「東京銀行間貸出金利」のことナンス。  
そして、「LIBOR」とは、「London InterBank Offered Rate」の頭文字を取った言葉で、「ロンドン銀行間貸出金利」のことナンス。



### ちょこっと、 ファイナンスMEMO②

「TIBOR」と「LIBOR」は、それぞれ金融機関が他の金融機関から資金を借りる際の金利で、TIBORは日本国内、LIBORはイギリス国内での取引から算出されるナンス。いずれも期間1年以下の短期金利の「ものさし」となるナンス。



## 金利スワップレートはどこで確認できるの？

金利スワップレートは株式会社QUICKが公表しています。(図表2)

ただし、この数値は、複数のマーケットメーカー(金融機関)の提示レートの上下各1社を除いた単純平均です。対LIBORと対TIBORでは、基準時刻・更新時刻の回数、マーケットメーカーの数が異なります。

## 銀行はどういった金利方式で資金を調達しているの？

銀行の資金調達の中心は「預金」です。預金は、当座預金、普通預金、通知預金など預金者が無条件ないし短期間の据置で払い戻し可能な預金(流動性預金)と、原則一定期間払い戻しできない定期預金、定期積金等の定期性預金に分かれます。

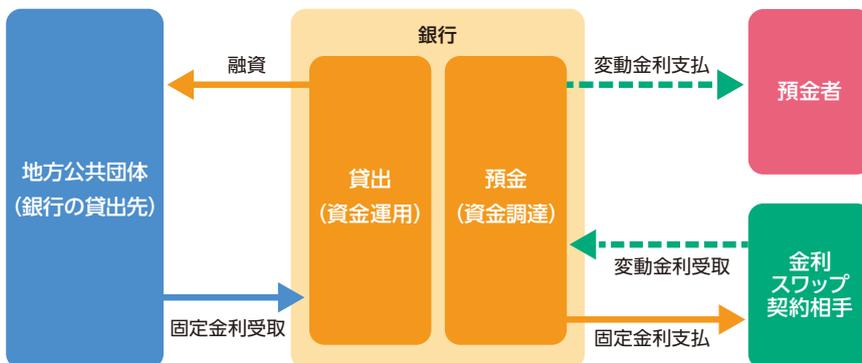
流動性預金は無利息または短期間で利率が見直されます。定期性預金も期間1年未満の定期預金が大半を占めています。銀行にとって預金による資金調達は「変動金利」調達といえます。

一方、銀行にとって、顧客への貸出は資金の運用です。銀行の資金調達がすべて6ヵ月定期預金で10年固定金利貸出しを行うとします。預金利率0.1%の時に、10年固定金利貸出を0.5%で行えば当初6ヵ月は0.4%の利ざやですが、残り9年半はその後の6ヵ月定期預金の利率次第です。6ヵ月後に預金利率が0.6%に上昇すれば、利ざやは▲0.1%の赤字に転落します。この資金調達と資金運用の期間の違いにより、金利変動で損失を被るリスクが「金利変動リスク」です。銀行にとって、長期の固定金利貸出は金利変動リスクを抱える運用なのです。(MEMO③)

## 銀行が金利スワップ取引をするのはどうして？

銀行の金利変動リスクの回避(ヘッジ)手法が、金利スワップによる調達金利の固定化です。(図表3)銀行は顧客の10年固定金利借入の要望に対し、変動金利(6ヵ月TIBOR等)受取・10年「固定金利」支払の金利スワップを導入することで、預金者への変動金利(預金利息)支払と金利スワップ契約相手からの変動金利(6ヵ月TIBOR等)受取とが見合い、10年固定金利支払が残ります。金利スワップにより、預金者への変動金利支払を金利スワップ契約相手への10年固定金利支払に入れ替え、変動金利による調達を固定金利化することで、10年固定金利貸出による固定金利受取に対応できるようになります。

図表3●金利スワップによる、銀行の金利変動リスクのヘッジのイメージ



## 自治体は金利スワップレートをどう活用できるの？

銀行等引受債の借入にあたり、銀行が長期固定金利貸出に金利スワップを利用してると想定すると、金利スワップレートは銀行の資金調達コストを押し量る客観的な「ものさし」と見ることができます。(MEMO④)

### ちょこっと、 ファイナンスMEMO③



銀行にとって、顧客に固定金利で貸出すことは、金利変動で損失を被るリスクがあるナンス。そのため、スワップ取引でリスク回避をしているナンス。

### ちょこっと、 ファイナンスMEMO④

金利スワップレートは、金融機関が他の金融機関から固定金利で資金を借りる際のおよその金利水準を表しているナンス。



今回のテーマについて  
ご不明点や  
ご相談等ありましたら、  
地方支援部  
ファイナンス支援課まで  
お気軽にご連絡ください。

地方支援部  
ファイナンス支援課  
☎03-3539-2677

派遣元

## 鹿児島県

経営企画部 企画課

江夏 彪



企画課で組織運営や会議運営に係る業務を担当しています。業務の性質上、機構全体の業務を把握する必要があり、資金調達や貸付等について幅広く学ぶことができています。業務を行う中で、地方公共団体の抱える問題に触れる機会が多く、時には首長ご本人からお話を伺うという、派遣元ではなかなかできない経験をさせていただいています。また、得られたニーズ等に対する解決策を同僚と考えることで、様々な視点から物事をとらえるようになりました。

機構は地方から派遣された若手職員の多い職場で、終業後にスポーツをしたり、休日に旅行へ行ったり、公私ともに充実した日々を過ごしています。残りの派遣期間でより多くのことを経験し、人間としても大きく成長したいです。



私の  
ふるさと  
自慢

鹿児島県は、南北600キロメートルに渡る広大な県土に、特色ある島々や奥深い歴史を感じさせる名所など、豊富な観光資源を有しています。近年は、クルーズ船の寄港も増えていて、全国屈指の寄港数を誇ります。日本に寄港する最大級の16万トン級の寄港も増えており、雄大な桜島をバックに停泊する姿は圧巻です。

そして、畜産王国である鹿児島で外せないグルメと言えば黒牛に黒豚。肉質の優れた、おいしいお肉を是非ご堪能ください。



大型クルーズ船



黒豚しゃぶしゃぶ

(写真提供:公益社団法人 鹿児島県観光連盟)

## 人とつながる、世界が広がる

派遣元

## 新潟県

資金部資金管理課

八越 和修



資金管理課では、主に債券の元利払いや資金運用に関する業務を担当しています。派遣元では経験できない金融関係の業務に携わらせていただいていることや、金融機関の方と情報交換をさせていただく機会もあることから、新たな知識や視点を身につけることができるため、非常に貴重な経験をさせていただいていると感じています。

機構には、全国の自治体からの派遣職員をはじめ、総務省や金融機関出身の方々方が在籍しており、それぞれの出身団体の特色や考え方にも触れることができ、刺激的であるとともに、派遣元の団体についても見つめ直すことができるいい機会になっています。機構での勤務も残り1年を切りましたが、できる限り多くのことを学び、派遣元で役立てたいと思います。



私の  
ふるさと  
自慢

新潟県は本州日本海沿岸のほぼ中央に位置し、全国で5番目の広さを誇ります。豪雪地帯として知られ、冬には多くのスキー・スノーボーダーが訪れますが、春は高田公園の夜桜、夏は長岡の花火大会、秋は清津峡の紅葉など季節ごとの違った楽しみ方があります。

食の分野では、お米とお酒が有名ですが、ルレクチェ(西洋なし)や越後姫(いちご)といった果物や、にいがた和牛といった畜産物などおいしい食材にあふれています。是非新潟県にお越しいただき、四季折々の自然や食をお楽しみください。



苗場スキー場



高田城百万人観桜会

私の  
ふるさと  
自慢

世界最大級の墳墓・仁徳  
天皇陵古墳をはじめとする  
百舌鳥(もず)古墳群は、日本  
の古墳文化を物語る貴重な

遺産です。ほかにも、千利休の屋敷跡や戦  
国武将ゆかりの寺社、江戸時代の町家、現存  
最古の木造洋式灯台の一つ・旧堺燈台など、  
市内各所で南蛮貿易で栄華を誇った自由都  
市・堺の歴史が感じられます。茶室で体験  
できる茶の湯、くるみ餅、けし餅、肉桂餅など

の和菓子、穴子  
料理やせいろ  
そばといったグ  
ルメ、堺打刃物  
や堺線香に代  
表される工芸  
品…。堺の魅力  
は語り尽くせま  
せん。レトロな  
路面電車に乗っ  
て、ぜひ堺にお  
越してください！



百舌鳥古墳群  
(堺市役所21階展望ロビーより)



路面電車(阪堺線)

派遣元 大阪府堺市

地方支援部 ファイナンス支援課

辻林 佑記



地方公共団体の財政運営全般にわたる課題の支援を行う地方支援部において、各団体に出張して講義を行う「出前講座」や、地方公共団体職員を対象とする財政・金融に関する各種研修会の開催などを担当しています。「出前講座」などでは、自治体ファイナンス・アドバイザーとともに講師を務める機会もあり、地方公共団体のサポートに携わる仕事にやりがいを感じています。このような日々の業務に加え、機構の充実した職員研修制度もあり、財政・金融に関する知識を深めることができている。

派遣元に帰任してからも、機構派遣を通じて得られた貴重な知識や経験を活用し、自治体職員としてのスキルアップにつなげていくことができると考えています。



## わたしのJFMダイアリー



### Notice 機構からのお知らせ

派遣職員を  
募集しています

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。地方公共団体金融機構と一緒に働く職員を募集しています。

派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けに充実した研修制度があります(地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修等)。

連絡先

この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しております。お問い合わせにつきましては各事務局又は地方公共団体金融機構 経営企画部 秘書役室 Tel.03-3539-2629 へお願いします。

# 私たちもJFM債買っています!

大阪府

大阪府財務部財政課  
公債企画グループの皆さん



大阪府では、資金の調達や運用を総合的に管理することにより、財務の効率性を高めるための取り組みを行っており、このうち資金の運用に関する取り組みとして、運用ポートフォリオの適切な管理に努めています。この取り組みに合致するものとして、年限や発行額など投資家のニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債されるFLIP債に魅力を感じ、新たな取り組みとして、平成30年度にFLIP債による運用を行いました。

本府では、自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化、大阪・関西万博を見据えた取り組み、都市の魅力の向上や次代の大阪を担う人づくりなどの施策を推進しています。今後とも、より安全かつ効率的な資金運用を行うため、JFM債に興味を寄せていきたいと考えています。

JFMだより第30号をお届けします。

令和初のJFMだより、大きく雰囲気を変えての発行となりましたがいかがでしたか? 読者の皆さまに親しみをもって読んでいただけるよう、よりわかりやすく、有益な誌面となるよう努めてまいりますので、引き続きご愛読くださいますようお願いいたします。

7月より、地方金融状況調査が順次始まります。調査対象となりました団体さまを訪問させていただく際には、調査と併せて、機構に対するご意見やご要望・地域の実情を直接お伺いし、率直な意見交換ができればと存じますので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

(企画課 吉竹)



編集後記

## JFMだよりへの掲載希望やご意見を募集しています。

「融資がつむぐまちづくり」及び「がんばる公営企業」では、掲載希望を募っています。地方公共団体におかれましては、機構資金の活用事例や当該団体の魅力、公営競技施行団体におかれましては、経営向上に向けた取り組み等をご紹介します。

本誌への掲載希望や、掲載内容に関するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

◎お問い合わせ先

経営企画部 企画課 広報担当: ☎03-3539-2674 ✉info@jfm.go.jp



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く  
地方公共団体金融機構  
Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館

JFM (JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。)